

防001	項目名	自主防災活動補助金	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	21,464		
総務部長段階査定額	21,464	その他財源の内訳	
市長段階査定額	21,464	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	20,964
		諸収入	500
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	21,464		
一般財源	0		
計	21,464		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】防災支援係 0857-20-3127			
【10次総の施策体系】4101			
【事業の経過及び背景】			
①一般財団法人自治総合センターでは、宝くじの社会貢献広報事業として、集会所施設やコミュニティ活動用品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行い、地域社会の健全な発展と住民福祉向上に寄与するための事業を行っている。			
②平成26年度から29年度まで、自主防災会に対する防災資機材の整備に係る補助を行い、地域防災力の向上を図る取り組みに対して支援を行ってきた。事業終了年度に、地域での防災活動において「行政」に期待することを調査した結果、防災資機材の整備等の財政的支援を求める声が半数以上を占めた。「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、自主防災会（町内会）を対象単位とする補助制度を創設する。			
【事業の目的及び効果】			
①コミュニティ助成事業を活用した地域防災組織等における活動用品整備により、地域防災力の向上を図る。			
②地域防災の核となる自主防災会へ補助を行い、地域防災力の向上を図る。			
【事業の内容】			
①湖南地区自主防災会連絡協議会の防災資機材収納倉庫整備費等への一部助成			
②自主防災会が整備する防災資機材等への補助			
実施期間：H30～H32（3か年）			
基本割5～11万円＋世帯割（世帯数×300円）			
・小型可搬式ポンプ整備補助事業 4,500千円			
自主防災会が整備する小型可搬式ポンプへの補助			
実施期間：H30～H39（10か年） 補助率75% 上限150万円			
* その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金			
その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金			

防002	項目名	防災行政無線整備事業費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	281,296		
要求額	16,454		
総務部長段階査定額	16,454	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,454	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	16,454
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	16,454		
一般財源	0		
計	16,454		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127			
【10次総の施策体系】4101			
【事業の経過及び背景】			
鳥取市の防災行政無線（同報系）は、現在、デジタル方式で整備した鳥取・国府・青谷地域と合併前にアナログ方式で整備されていたその他6つの地域の7システムで運用している。総務省のデジタル化の方針により、この防災行政無線のうちアナログ方式のシステムを平成34年11月までにデジタル方式へ切り替えることと併せて、鳥取市として1つのシステムに統合していく必要がある。これにより、既存システムの戸別受信機は使用できなくなるため、各住家等より機器の撤去を行う。			
【事業の目的及び効果】			
防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、アナログ方式のシステムでは、部品の生産停止など、維持・修繕も困難な状況になっている。デジタル化への更新により、より適正な保守・維持が可能となる。			
【事業の内容・実績】			
気高・鹿野地域防災行政無線デジタル化更新整備			
事業期間：平成29年度～平成30年度			
<内訳>			
平成29年度	デジタル化整備工事監理業務、デジタル化整備工事		
平成30年度	デジタル化整備工事監理業務、デジタル化整備工事		
アナログ機器等撤去工事			
<実績>			
平成26年度	同報系防災行政無線設備整備実施設計		
平成27年度	総務省中国総合通信局事前協議、青谷地域デジタル化更新整備		
平成28年度	青谷地域デジタル化更新整備、アナログ機器等撤去		
* その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金			

防003	項目名	鳥取県中部地震支援対策費【鳥取県中部地震関連】		
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31	所 属 名
年度	H30	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成28年の鳥取県中部地震により被災を受けた住家の世帯に対し、鳥取市被災者住宅再 建支援制度により被害の回復を図るもの。			
目 諸費	【事業の内容】 ○一部損壊等（り災の程度10%以上）に対し支援金を支給するもの。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	600			
総務部長段階査定額	588	その他財源の内訳		
市長段階査定額	588	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	528		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	60		
	計	588		
行財政改革課処理欄				

防004	項目名	島根県西部地震支援対策費		
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31	所 属 名
年度	H30	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月9日、島根県西部を震源として発生した地震により、島根県大田市を中 心に甚大な被害が発生した。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 島根県大田市への支援のため、住家の被害認定業務等を担う職員の派遣を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 人的支援（住家の被害認定業務等派遣に要する人件費。延べ4人派遣見込。）			
補正前額	0			
要求額	356			
総務部長段階査定額	356	その他財源の内訳		
市長段階査定額	356	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	356		
	計	356		
行財政改革課処理欄				

防005	項目名	防災備蓄倉庫整備事業費	
予算書項目	防災備蓄倉庫整備事業費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	102,200		
要求額	7,575		
総務部長段階査定額	7,021	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,021	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	7,000	
	その他	0	
	一般財源	21	
	計	7,021	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127			
【10次総の施策体系】4101			
【事業の経過及び背景】 平成28年4月に発生した熊本地震の際に、備蓄品、救援物資の供給に大きな混乱をきたした。一因として救援物資を集積する倉庫が物流に適していなかったことが考えられ、全国的に大規模災害時の物流対策を強化するきっかけとなった。 本市は駅南庁舎地下倉庫を中心に備蓄しているが、立場所や運搬方法に課題があると認識している。また、駅南庁舎の周辺道路は狭隘であるため、渋滞が発生する可能性が高く物資の集配に混乱をきたすおそれがある。 上記の課題を解決するため、早期に防災備蓄倉庫を別途新設する必要がある。			
【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄及び救援物資の集積にあたって、現在の備蓄倉庫である駅南庁舎地下倉庫は様々な課題を抱えており、その解消を速やかに図るため、防災備蓄倉庫を新設し災害時の物流拠点となるよう整備を行う。			
【事業の内容】 建築工法変更による工事費増および建設地周辺家屋（6件分）の工損調査にかかる経費の追加。			

防006	項目名	災害対策本部室整備事業費	
予算書項目	災害対策本部室整備事業費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	97,863		
総務部長段階査定額	84,075	その他財源の内訳	
市長段階査定額	84,075	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	81,200	
	その他	0	
	一般財源	2,875	
	計	84,075	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127			
【10次総の施策体系】4101			
【事業の経過及び背景】 新本庁舎建設に伴い、災害対策拠点施設である災害対策本部及び災害時に重要な情報発信の手段となる防災行政無線の親局の新設が必要となった。 平成31年度の新本庁舎開庁にあわせて運用を開始するため、平成30年度から整備事業に着手する。			
【事業の目的及び効果】 災害対策本部室設備の整備、災害時オペレーションシステムの導入等により、災害時における情報収集能力の向上、被災者・災害対応従事者・物資等の避難生活に係る情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応につなげる。 また、災害対策本部直近に防災行政無線の親局設備を配置することは、全市民に対する迅速な緊急情報の伝達につながり、頻発する自然災害等から市民の生活を守り、被害の軽減を図ることが期待できる。			
【事業の内容】 ①住民に対し適切な避難勧告等を発令する等、災害時に迅速、適切な対応を行うため、災害対策本部に必要なシステム及び設備を導入する。 ・災害情報システム…気象情報等を解析して被害の発生を予測するシステムや、地図情報などを活用しデータによる情報収集、分析を行う。 ・情報共有システム…住民からの通報や各部署が把握した被害状況など、災害情報を全庁的に共有するシステム。地図上に被害現場写真等を表示し、被害状況を面的に把握する。 ・設備…気象情報、ライブカメラ映像等災害対応に必要な情報を常時投影する映像設備等を災害対策本部室に設置する。 ②防災行政無線設備の親局を新設。 ・放送設備、制御設備、通信設備。			

防007	項目名	台風18号支援対策費	
予算書項目	台風18号支援対策費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	4,500		
要求額	5,000		
総務部長段階査定額	5,000		
市長段階査定額	5,000		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	4,500	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	500	手数料
	計	5,000	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】危機対策係・消防企画係 0857-20-3127・20-3118

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】
自然災害により一定以上の住家被害が発生した場合、鳥取県被災者住宅再建支援制度の対象となる。
平成29年9月17日から18日にかけて接近した台風18号により、市内で30件程度床上浸水の被害を受けた住家があり、鳥取県被災者住宅再建支援制度が適用されることとなった。

【事業の目的及び効果】
浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。

【事業の内容】
浸水被害（床上浸水以上）の住家に対し、被災者住宅再建支援金を交付する。
平成29年度中に補修等が完了しなかった世帯数を下記のとおり見込み予算計上する。
①大規模半壊（2,500千円）…1件
②半壊（1,000千円）…7件

防008	項目名	防火水槽等施設整備費(維持管理)	
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	47
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位:千円)			
補正前額	1,980		
要求額	1,474		
総務部長段階査定額	1,474		
市長段階査定額	1,474		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	1,474	手数料
	計	1,474	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118

【10次総の政策体系】4101

【事業の経過及び背景】
防火水槽が老朽化し漏水しているものや標識等が破損しているものがあるため、必要に応じて修繕する必要がある。

【事業の目的及び効果】
既存の施設を修理することにより、施設の長期利用を図るとともに、火災時に対し万全に備えることができる。

【事業の内容】
国府町県営住宅跡地の防火水槽の撤去工事に伴い、新たに水路及び道路の補修等にかかる経費を追加。

防009	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位:千円)			
補正前額	127		
要求額	2,073		
総務部長段階査定額	2,073	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,073	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	2,000		
その他	0		
一般財源	73		
計	2,073		
事業の概要			
【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118			
【10次総の政策体系】4101			
【事業の経過及び背景】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。			
【事業の目的及び効果】 老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することにより、いち早く災害に備える体制を整え被害の軽減を図ることができる。			
【事業の内容・実績】 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 ・青谷第3分団消防格納庫設計			
平成27年度 鹿野第2分団格納庫建築（26年度の繰越） 用瀬社分団格納庫設計			
平成28年度 用瀬社分団格納庫建築 明治分団格納庫設計			
平成29年度 明治分団格納庫建築 福部地区団格納庫設計			
平成30年度 福部地区団格納庫建築（29年度の繰越） 青谷第3分団格納庫設計			
行財政改革課処理欄			

所 属 名
総務部危機管理局
危機管理課

防010	項目名	消防ポンプ格納庫等維持管理費	
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位:千円)			
補正前額	3,446		
要求額	1,193		
総務部長段階査定額	1,193	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,193	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,193		
計	1,193		
事業の概要			
【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118			
【10次総の政策体系】4101			
【事業の経過及び背景】 消防ポンプ格納庫はポンプ車又は小型ポンプ等の資機材を保管し、主要な格納庫に待機室を設置して災害時の消防団員の待機場所としている。			
【事業の目的及び効果】 消防ポンプ格納庫等を適切に維持管理することにより、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を図る。			
【事業の内容・実績】 明治分団消防格納庫の新築に伴う、旧消防格納庫の撤去にかかる経費。			
行財政改革課処理欄			

所 属 名
総務部危機管理局
危機管理課

防011	項目名	消防ポンプ車購入費
------	-----	-----------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	47
-------	-----------	-----	----

所 属 名	総務部危機管理局 危機管理課
-------	-------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	29,752
-----	--------

総務部長段階査定額	29,752	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0

市長段階査定額	29,752
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	29,500
その他	0
一般財源	252
計	29,752

行財政改革課処理欄

事業の概要													
【問合せ先】 消防企画係 0857-20-3118													
【10次総の政策体系】 4101													
【事業の経過及び背景】 消防団に配備している消防ポンプ車及び可搬消防ポンプを計画的に更新する。													
【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。													
【事業の内容・実績】 消防ポンプ自動車更新 2台 (明治・佐治第1) 小型動力ポンプ更新 2台 (神戸・東郷)													
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">消防ポンプ車</td> <td style="text-align: center;">可搬消防ポンプ</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2台 (美保・国府第2)</td> <td>1台 (米里)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2台 (河原本部・鹿野第1)</td> <td>1台 (福部)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2台 (末恒・豊実)</td> <td>1台 (気高第1)</td> </tr> </table>		消防ポンプ車	可搬消防ポンプ	平成27年度	2台 (美保・国府第2)	1台 (米里)	平成28年度	2台 (河原本部・鹿野第1)	1台 (福部)	平成29年度	2台 (末恒・豊実)	1台 (気高第1)
	消防ポンプ車	可搬消防ポンプ											
平成27年度	2台 (美保・国府第2)	1台 (米里)											
平成28年度	2台 (河原本部・鹿野第1)	1台 (福部)											
平成29年度	2台 (末恒・豊実)	1台 (気高第1)											